



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4203 URL http://www.sumibe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03 (5462) 4111
 問合せ先責任者
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	157,687	△3.3	12,366	△14.6	11,494	△18.1	12,706	△14.4	9,987	△7.4
2019年3月期第3四半期	163,112	2.8	14,486	△6.8	14,041	△7.2	14,839	△6.2	10,785	△8.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	212.22	—
2019年3月期第3四半期	229.16	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、基本的1株当たり四半期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	292,536	185,501	183,455	62.7
2019年3月期	284,898	180,635	178,818	62.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	37.50	—
2020年3月期	—	45.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期の1株当たり期末配当金については当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は75.00円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△3.7	16,000	△7.5	12,300	△18.5	261.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	49,590,478株	2019年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,531,328株	2019年3月期	2,530,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	47,059,836株	2019年3月期3Q	47,062,265株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の世界経済は、米国では良好な雇用環境、利下げ等を背景に個人消費は好調に推移していますが、米中通商問題の長期化に伴い足元の製造業の景況指数は悪化しています。中国では政府による景気刺激策により年度後半から景気入れがみられました。欧州では過剰在庫水準が生産活動の足かせとなり製造業の低迷が続いています。日本では人手不足を背景に所得環境の改善がみられますが、消費税増税後の個人消費の一時的な落ち込み、大型台風影響による生産停止により自動車、機械を中心に製造業の景況感は悪化しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、2019年の市場成長率は一部に回復の兆しがみられるものの、2001年のITバブル崩壊後以来の二桁のマイナス成長となる見込みです。自動車分野においては、世界最大の市場である中国での新車販売台数は秋季以降回復してきておりますが、通期では前年比マイナスにとどまりました。米国では堅調な雇用環境、低金利を背景に新車販売は前年並みを維持しましたが、生産台数は前年実績を下回りました。欧州では2020年から導入される環境規制税制を前に年末に駆け込み需要がみられ、新車販売台数は前年並みとなりましたが、過剰在庫の調整局面にあたり、生産水準の本格回復までには至りませんでした。国内の新車販売台数は消費税増税の影響を受け10月以降低迷が続いています。また、国内の新規住宅着工件数は、2019年4月-11月累計で前年比6.3%減となりました。

当社グループはこのような経営環境のなか、CS（顧客満足）向上を最優先に「SDGsに則した“One Sumibe（全社的横断活動）”の実践により機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに事業規模の拡大を図る」ことを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期の売上収益は、1,576億87百万円と、前年同期比で3.3%減、54億24百万円の減収となりました。損益につきましては、航空機・自動車用途向け高機能プラスチック製品の販売減少が響き、事業利益は、14.6%減の123億66百万円となり、営業利益は、前年同期比で18.1%減の114億94百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で7.4%減の99億87百万円となりました。

当社としましては、現今の市場環境悪化を念頭に、販売減少が避けられない環境下にあっても確固たる収益を確保すべく、全社を挙げてコストダウン活動、新製品の早期実績化、新規顧客開拓活動の実現化により収益力の強化を進めているところであります。

(セグメント別販売状況)

①半導体関連材料

[売上収益 37,924百万円（前年同期比 1.0%減）、事業利益 6,269百万円（同 8.1%減）]

2018年後半より半導体市況の世界的な低迷が続いておりますが、中国市場での5G通信用途向け等で需要に回復がみられ、主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用ダイボンディングペーストは秋季以降販売が増加傾向に転じております。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は主要顧客での在庫確保の動き等により売上収益が増加しました。

また、スマートフォン向けの半導体パッケージ基板用材料「LαZ®シリーズ」は新規機種採用増により売上収益を増加させました。

②高機能プラスチック

[売上収益 64,532百万円（前年同期比 9.4%減）、事業利益 3,393百万円（同 35.7%減）]

全世界的な自動車市場の低迷、米中貿易摩擦による中国からの米国向け電機製品の輸出減、米国子会社のシェールガス・オイル向けの販売不振により、フェノール樹脂成形材料および銅張積層板は売上収益が減少しました。工業用フェノール樹脂は販売数量については前年並みで推移しましたが、原料価格下落に伴う販売価格の低下により売上収益は減少しました。

航空機内装部品は、主要顧客である米国航空機メーカーにおいて生産水準が低下した影響を受け、売上収益が大幅に減少しました。

一方で自動車用成形品は中国国内での大口顧客の獲得により今期から大きく売上収益を伸ばしています。

③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 54,729百万円(前年同期比 3.3%増)、事業利益 4,978百万円(同 11.6%増)]

医療機器製品では、国内事業は血管内治療や内視鏡治療の分野で高付加価値用途の強化を進めていますが、消費税率改定に伴う償還価格改定の影響に加え、企業向けおよび輸出販売が低調で前年を若干下回る売上収益でした。一方、米国子会社の販売は順調に伸び、事業全体では前年を上回る売上収益となりました。

バイオ関連製品では、既存のバイオ製品の好調に加え、今期から営業を開始した体外診断用医薬品事業の新会社SBバイオサイエンス株が寄与し、売上収益は順調に増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートについては、医薬品包装用途がジェネリック医薬メーカー向けを中心に引き続き繁忙な状況が続いており、売上収益は大幅に増加しました。

電子部品搬送用カバーテープは中国南通工場が順調に立ち上がり、中国国内での販売が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板では、建装材向け・工業設備用向けは顧客の需要が一巡したため第3四半期の販売は低調でした。

またサングラス等に使用する偏光板は、欧州市場をメインに拡販を進め売上収益を伸ばしました。

防水関連製品については、大型台風の影響等で秋季以降、新設住宅着工戸数は低迷が続いており、当社製品もリフォーム向け・建築向けで苦戦しておりますが、新築住宅向けは堅調に推移し売上収益は前年並みを維持しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億38百万円増加し、2,925億36百万円となりました。

主な増減は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加、現預金の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億72百万円増加し、1,070億35百万円となりました。

主な増減は、長期借入金の一部返済による減少、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加、ならびにコマーシャル・ペーパーの発行による増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ48億66百万円増加し、1,855億1百万円となりました。

主な増減は、配当金の支払による減少、当四半期利益の計上による増加であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ28億13百万円増加し、624億53百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は138億68百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債務の減少による支出の結果であります。前年同期と比べると1百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は79億15百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると15億47百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は21億64百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると32億23百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月1日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,640	62,453
営業債権及びその他の債権	47,858	49,806
その他の金融資産	1,174	15
棚卸資産	34,825	35,853
その他の流動資産	3,274	3,238
流動資産合計	146,771	151,365
非流動資産		
有形固定資産	95,488	93,627
使用権資産	—	4,272
のれん	2,557	2,520
その他の無形資産	1,489	2,139
持分法で会計処理されている投資	8,829	9,242
その他の金融資産	26,059	26,338
退職給付に係る資産	1,175	1,346
繰延税金資産	1,085	1,270
その他の非流動資産	1,444	417
非流動資産合計	138,126	141,171
資産合計	284,898	292,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	18,499	20,862
営業債務及びその他の債務	45,492	42,180
その他の金融負債	60	1,037
未払法人所得税等	1,739	2,151
引当金	1,114	1,123
その他の流動負債	351	589
流動負債合計	67,256	67,943
非流動負債		
借入金	26,902	26,553
その他の金融負債	102	2,068
退職給付に係る負債	2,774	2,776
引当金	566	566
繰延税金負債	6,433	6,913
その他の非流動負債	230	218
非流動負債合計	37,006	39,093
負債合計	104,263	107,035
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,359
自己株式	△6,775	△6,779
その他の資本の構成要素	6,692	5,686
利益剰余金	106,399	112,046
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,818	183,455
非支配持分	1,816	2,046
資本合計	180,635	185,501
負債及び資本合計	284,898	292,536

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	163,112	157,687
売上原価	△114,120	△110,431
売上総利益	48,992	47,257
販売費及び一般管理費	△34,506	△34,891
事業利益	14,486	12,366
その他の収益	255	163
その他の費用	△700	△1,035
営業利益	14,041	11,494
金融収益	1,059	1,256
金融費用	△246	△242
持分法による投資損益	△14	198
税引前四半期利益	14,839	12,706
法人所得税費用	△3,913	△2,725
四半期利益	10,926	9,981
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,785	9,987
非支配持分	141	△6
四半期利益	10,926	9,981
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	229.16	212.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	10,926	9,981
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△1,672	605
確定給付制度の再測定	—	△0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△2	231
純損益に振替えられることのない項目合計	△1,674	836
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	76
在外営業活動体の換算差額	670	△2,420
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△38	52
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	634	△2,291
税引後その他の包括利益	△1,040	△1,455
四半期包括利益	9,886	8,526
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,750	8,524
非支配持分	136	2
四半期包括利益	9,886	8,526

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,358	△6,758	95,536	10,734	-	△242	△3,321	7,171	1,812	170,262
四半期利益	-	-	-	10,785	-	-	-	-	-	141	10,926
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,672	△2	3	636	△1,034	△5	△1,040
四半期包括利益	-	-	-	10,785	△1,672	△2	3	636	△1,034	136	9,886
剰余金の配当	-	-	-	△3,177	-	-	-	-	-	△154	△3,330
自己株式の取得	-	-	△17	-	-	-	-	-	-	-	△17
自己株式の処分	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2
新規連結による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	17	△19	2	-	-	△17	-	-
所有者との取引合計	-	1	△15	△3,160	△19	2	-	-	△17	△154	△3,345
四半期末残高	37,143	35,359	△6,773	103,161	9,043	-	△239	△2,685	6,119	1,794	176,803

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額			
当期首残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	-	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635
四半期利益	-	-	-	9,987	-	-	-	-	-	△6	9,981
その他の包括利益	-	-	-	-	821	15	76	△2,375	△1,463	8	△1,455
四半期包括利益	-	-	-	9,987	821	15	76	△2,375	△1,463	2	8,526
剰余金の配当	-	-	-	△3,882	-	-	-	-	-	△125	△4,007
自己株式の取得	-	-	△5	-	-	-	-	-	-	-	△5
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規連結による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	352	352
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△457	472	△15	-	-	457	-	-
所有者との取引合計	-	-	△5	△4,340	472	△15	-	-	457	227	△3,660
四半期末残高	37,143	35,359	△6,779	112,046	10,655	-	△163	△4,806	5,686	2,046	185,501

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,839	12,706
減価償却費及び償却費	7,571	8,373
受取利息及び受取配当金	△1,059	△1,182
支払利息	174	242
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,721	△1,810
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△992	△2,832
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,206	△250
その他	△260	411
小計	16,347	15,658
利息の受取額	512	622
配当金の受取額	538	625
利息の支払額	△152	△220
法人所得税の支払額	△3,375	△2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,869	13,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,705	△8,089
有形固定資産の売却による収入	173	153
投資有価証券の取得による支出	△1,142	△119
投資有価証券の売却による収入	34	142
その他	△822	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,462	△7,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	225	△202
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△241	△6,425
リース負債の返済による支出	-	△525
配当金の支払額	△3,177	△3,882
非支配持分への配当金の支払額	△154	△125
その他	△41	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,387	△2,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	△977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415	2,813
現金及び現金同等物の期首残高	56,559	59,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,144	62,453

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用に際し、当社グループでは修正遡及アプローチを適用し、その累積的影響を適用開始日の2019年4月1日に認識しております。

なお、当社グループは借手としての全てのリース取引について使用権資産およびリース負債を計上しておりますが、短期リースおよび少額資産のリースについては、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択しております。また、短期リースおよび少額資産のリース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

①使用権資産

使用権資産は取得原価で当初測定しており、取得原価は、リース負債の当初測定金額、当初直接コスト、原資産の解体ならびに除去および原状回復コストの当初見積額等で構成されております。

当初認識後は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、または使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

②リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、借手の追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しております。リース負債の測定に際しては、実務上の便法を適用し、リース要素とこれに関連する非リース要素は区分せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。

リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しており、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。

③IFRS第16号の適用

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれるか否かに関する従前のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」に基づく判定を引き継ぐ、実務上の便法を適用することを選択しました。また、当社グループは従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日に、使用権資産およびリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。また、使用権資産は、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しております。

なお、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用することを選択しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整
- ・残存リース期間が12か月以内のリースに、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用

IFRS第16号の適用により、第1四半期連結会計期間の期首における使用権資産およびリース負債は、それぞれ33億63百万円増加しております。このほか、一括前払いのリース料13億30百万円をその他の非流動資産から使用権資産へ振り替えております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示していたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローは、利息部分を除いて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	38,305	71,252	52,986	569	163,112	—	163,112
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	125	1	—	126	△126	—
計	38,305	71,377	52,986	569	163,238	△126	163,112
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	6,820	5,272	4,462	165	16,719	△2,234	14,486

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△2,234百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	37,924	64,532	54,729	501	157,687	—	157,687
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	97	0	—	97	△97	—
計	37,924	64,629	54,730	501	157,784	△97	157,687
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	6,269	3,393	4,978	85	14,725	△2,359	12,366

(注) 1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント利益(事業利益)の調整額△2,359百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
セグメント利益	14,486	12,366
その他の収益	255	163
その他の費用	△700	△1,035
営業利益	14,041	11,494
金融収益	1,059	1,256
金融費用	△246	△242
持分法による投資損益	△14	198
税引前四半期利益	14,839	12,706